

議会だより

にしあいづ

No.131

2015.10.26

発行：福島県西会津町議会

編集：議会広報特別委員会



主な内容

- 平成26年度決算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2～4
 - 小学校新築事業完了などにより前年度比8.9%の増・・・2～3
 - このお金 どう使ったの？【決算Q&A】・・・・・・・・・・4
- ここが聞きたい！一般質問9人が登壇・・・・・・・・・・6～14
- 常任委員会所管事務調査報告・・・・・・・・・・・・・・15
- Iターンで奥川に移住された武樋孝幸さんにインタビュー・・・16

よ～し！ひっぱれ～！！（野沢保育所運動会）

平成26年度も全会計を黒字で決算

一般会計、工業団地造成事業特別会計ほか9特別会計及び水道事業会計の平成26年度の決算は黒字で決算し、全会計とも全員賛成で認定しました。平成26年度一般会計の決算は、小学校新築事業

などの大規模事業が完了したことなどにより、歳出決算額が前年度比8・9パーセントの増となりました。

また、実質公債費比率（年度ごとの借金返済額が財政規模の何パーセントかを示す値）は12・4パーセント、将来負担率（実質的な借金等の負担が財政規模の何パーセントかを示す値）は87・0パーセントと、前年度より数値が好転しました。

町から提出された議案は、個人情報保護条例と手数料徴収条例の一部改正案や、平成26年度の各会計の決算の認定、平成27年度の各会計の補正予算案など29件で、全議案とも全員賛成で原案のとおり可決しました。

一般質問では、議員9人が登壇し、町の考えや対応を問いました。

前年度比8.9%の増

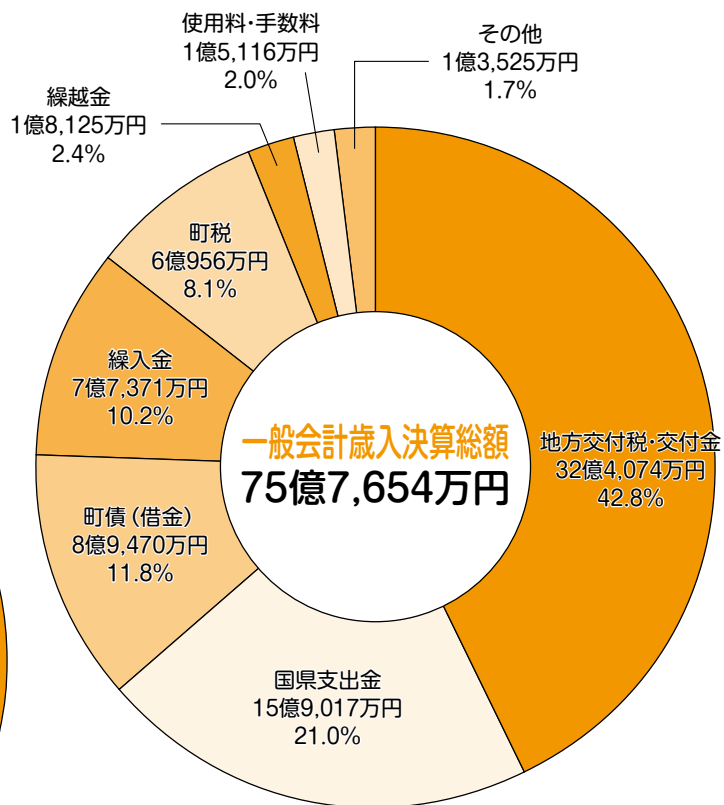
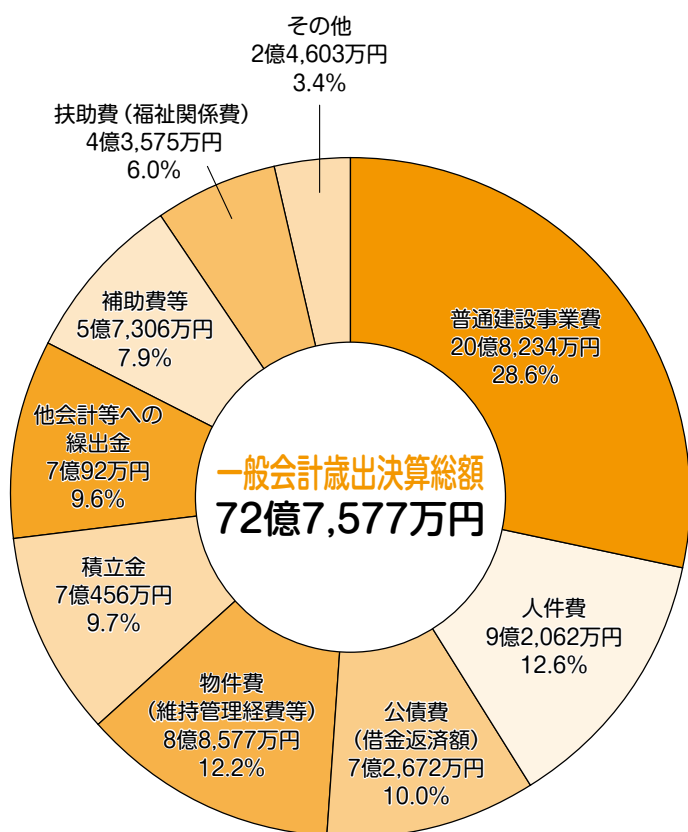
平成26年度各会計決算額一覧

会 計 名			決 算 額		決算額増減率 (歳出決算額)	決算の認定 採決の結果	
			歳入(収入)	歳出(支出)			
一 般 会 計			75億7,654万円	72億7,577万円	8.9%	全員賛成	
特 別 会 計	工 業 団 地 造 成 事 業		2万円	0万円	－	〃	
	商 業 団 地 造 成 事 業		1,348万円	0万円	－	〃	
	住 宅 団 地 造 成 事 業		783万円	263万円	59.1%	〃	
	下 水 道 施 設 事 業		1億9,862万円	1億9,455万円	▲7.8%	〃	
	農 業 集 落 排 水 処 理 事 業		1億1,233万円	1億708万円	3.3%	〃	
	個 別 排 水 処 理 事 業		5,290万円	5,103万円	9.7%	〃	
	後 期 高 齢 者 医 療		1億383万円	1億373万円	4.5%	〃	
	国民健康 保険	事 業 勘 定	9億7,400万円	9億2,550万円	▲5.0%	〃	
		診 療 施 設 勘 定	2億8,316万円	2億7,711万円	▲13.7%		
	計	介 護 保 険		11億851万円	10億6,858万円	3.8%	〃
		簡 易 水 道 等 事 業		9,084万円	8,834万円	6.1%	〃
合 計			105億2,206万円	100億9,432万円	5.7%		
本 町 財 産 区 特 別 会 計			48万円	9万円	3.7%	全員賛成	

企 業 会 計 名	決 算 額		決算額増減率 (歳出決算額)	決算の認定 採決の結果
	総収益	総費用		
水道事業(収益的収支)	1億6,181万円	1億5,645万円	10.6%	全員賛成



平成26年度一般会計決算 小学校新築事業完了などにより



このお金 どう使ったの?【決算Q&A】

総括質疑

多賀剛議員

① 財政調整基金に余裕があるようだが、前倒しで道路や公共施設の修繕などに向けられなかったのはなぜか。

② 自主財源比率が伸びている要因はなぜか。

総務課長

① 決算時点で財政調整基金は11億3千万円ほどになっているが、今後予定されている認定ことも園の新築工事に概算で約6億円、防災行政無線のデジタル化なども5億円程度がかかる見通しで、一般財源が多額に必要になることが予想されるので現在の金額となっている。

② 自主財源が3億円ほど増えたのは、財政調整基金繰入金としたことや町営住宅やケーブルテレビ、インターネットなどの使用料手数料も年々増えていることなどが要因である。

一般会計

伊藤一男議員

町税で次のことについて問う。

① 法人町民税が伸びている要因と、個人町民税が減少した要因は、
② 徴収率については、どのような評価をしているのか。

町民税務課長

① 法人町民税は前年度に比べ、約600万円増額になっているが、製造業で約500万円伸びているなど、企業の業績が伸びていることに起因している。

個人町民税は平成25



中学校天井等落下防止対策事業8,219万円



明神橋耐震補強工事1億3,487万円

多賀剛議員
教育費で次のことについて問う。

① 学校給食費の滞納はあるのか。
② 小学校に設置したバイオマスボイラーの効果については、どのようなになっているのか。

学校教育課長

① 現年度分についてはないが、以前のものに未納があるので今年度中に完納になるようにすすめる。

② バイオマスボイラーについては未稼働であるが、今年度単価設定を1キログラムあたり18円として運用していく。

住宅団地造成事業 特別会計

多賀剛議員

1区画が分譲できたとのことあるが、その方への助成内容はどうか。

商工観光課長

町としては、紹介謝礼のみの助成であった。

補正予算

受賞記念式典経費補助金を追加 一般会計及び住宅団地造成事業など特別会計予算を補正

平成27年度の一般会計補正予算(第3次)は、普通交付税の決定、前年度繰越額の確定や小学校エアコン室外機用雪囲い経費の追加などにより、3億6,273万6千円を増額しました。

また、追加提案された第4次の同会計補正予算では、町交通安全母の会が交通安全功労者表彰を受賞されたことに伴い、その受賞記念式典経費補助金20万円を増額しました。

【質疑】
長谷川義雄議員
エアコン室外機の雪囲い経費が計上されているが、エアコン導入前に事前調査を含め、全体を考えた対応はできなかったのか。

副町長

エアコンの補助を県に要望した段階では、設計変更等の対応はできなかった。木造での設計も考慮したが、雪の量から耐久性に難があり、鉄骨での設計で予算を計上することとなった。

多賀剛議員

雪囲いに1400万円もかかるのか。

学校教育課長

工事が小規模で割高な工事となった。なお、予算額は参考見積りであり、今後入札等で経費削減を図っていききたい。

町政のここが聞きたい 議員は問う 9人が登壇

○三留満議員（13ページ）

- ①企業誘致の取り組みについて
- ②菌床きのこの大規模産地化と新たな産業創生に向けた取り組みについて
- ③高齢世帯の除雪体制について

○猪俣常三議員（6ページ）

- ①道路の整備について

○伊藤一男議員（9ページ）

- ①まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- ②交流人口の拡大について
- ③第2回市町村対抗権ソフトボール大会について

○小柴敬議員（12ページ）

- ①プレミアム商品券発行事業の検証及び今後について
- ②西会津町における再生可能エネルギーの取り組みについて

○長谷川義雄議員（8ページ）

- ①町の高齢化社会問題と高齢者の現状について
- ②防災計画等について

○渡部憲議員（11ページ）

- ①プレミアム商品券について
- ②野沢保育所のあと土地利用について
- ③いじめや不登校について

○多賀剛議員（14ページ）

- ①職員の定数管理計画について
- ②さゆり公園周辺の整備計画と利活用の推進について
- ③地域おこし協力隊について

○青木照夫議員（7ページ）

- ①プレミアム付商品券発行事業について
- ②庁舎となる用地の文化財発掘について
- ③空き校舎の利活用について

○清野佐一議員（10ページ）

- ①子育て支援策の拡充について
- ②農業政策について
- ③町政の取り組みについて

← 次ページから

条例改正

マイナンバー制度導入に向けて 個人情報保護条例と手数料徴収条例を改正

マイナンバー制度導入に伴い、より厳格な個人情報保護措置を定めるために個人情報保護条例を改正しました。

また、個人番号が記載された通知カードや、来年1月から希望者に交付される個人番号カードの紛失等による再発行の手数料を定めるため、手数料徴収条例を改正しました。

【質疑】

多賀剛議員

町民の理解が進んでいない中でマイナンバー制度の導入となるが、本

制度のメリット・デメリットを含め、今後町民への説明を行っていく考えはあるか。

町長

今後、各会議や集落座談会、ケーブルテレビやチラシなどを通じて、広く町民に対し、懇切丁寧に対応していきたい。

町特別功労表彰者決定に同意

町特別功労表彰者の決定の同意の議案が提出され、次の4人の方について同意しました。
長谷沼清吉さん（小清水）

五十嵐忠比古さん（滝坂）
宮沢 一さん（山浦）
鈴木 弘さん（下野尻）

教育委員会委員の任命に同意

欠員による教育委員会委員の任命について同意しました。



平野マチ子さん（上野尻）

選挙管理委員会委員を選挙

9月28日で任期満了を迎える、町選挙管理委員会委員及び補充員についての選挙を指名推薦によ

り行い、次の方々を新しい委員及び補充員に決定しました。

選挙管理委員会委員

高濱 秀道さん（8町内）
佐藤 秀一さん（上小島）
豊島 洋一さん（下野尻）
伊藤 重人さん（塩）
選挙管理委員会補充員
多田 修さん（7町内）
三留南海雄さん（縄沢）
齋藤 和則さん（上野尻）
武藤 達朗さん（柴崎）

その他の可決議案

町道野沢柴崎線（橋立3号橋）橋梁上部工事請負契約の締結
財産の取得（消防ポンプ自動車1台）
辺地に係る公共的施設

の総合整備計画の変更（群岡辺地の防火水槽整備の事業費等）

請願 陳情

1件の陳情を総務常任委員会に付託し、審査しました。

審議した陳情

（敬称略）

「所得税法第56条の廃止」を求める意見書採択に関する陳情書

陳情者 喜多方民主商工会会長 遠藤喜一郎、婦人部長 武藤サワ子

【審議結果】継続審査



長谷沼前議員を表彰

議員として7期28年在職し、長年にわたり、町発展のためにご尽力された功績をたたえ、9月議会定例会初日の9月4日の議会開会前に、町議会より長谷沼清吉前議員を表彰し、記念品として肖像画を贈呈しました。

質問

6番 猪俣 常三 議員



道路網の整備

問 県道の町道編入前の補修工事は

答 修理後に町道に編入する

問 町内の道路整備について、次の点を問う。

①県道上郷下野尻線の樟山バイパスが完成したのち、現在の樟山地区内の県道の一部が町道に編入される可能性があるのかどうか。また現在、地区内の道路状況が悪く、通行に不便を来たしており、補修が必要と思われるが、現在の県道の段階で補修工事がなされないのか。併せて県への要望など、今後の見通しについて、町の考えを問う。

建設水道課長

①県道上郷下野尻線の樟山バイパスが完成すれば、そこが県道の路線になることから、県では現在の樟山自治区内の約800メートル区間は、町に移管したいとの考えである。正式に県より町に移管の協議がなされれば、町では県道であるうちに、舗装や側溝、消雪施設を修理していただき、その後、町道へ編入する考えである。

②町道野沢安座線において、牧地区内に入る手前の牧橋と急な坂道で、通行上不便をきたしている。橋においては、幅員が狭く対面通行ができず、危険な箇所となっている。また当該箇所は、冬期間において坂道も急になっており、急なカーブで見

縦断勾配が急であることは、町として認識している。これらを解消するには、橋の架け替えとともに方線自体を見直す必要があり、整備には多額の経費を要する。

現在、町縦貫道路の整備を最重点事業として進めており、町道野沢柴崎線の整備が完了後に、路線の重要度を総合的に判断しつつ、新しい道路整備計画を策定していく考えであり、その中で牧橋とその前後の整備も検討していく。



幅員が狭く路面も荒れている
樟山地区内の道路



幅員が狭く勾配がきつい
牧橋とその前後の道路



11番 青木照夫 議員

ここが聞きたい!

一般

庁舎移転

問 埋蔵文化財発掘調査で遅れはないか

答 当初計画より遅れる

問 役場庁舎移転先である旧西会津小学校敷地は、県埋蔵文化財包蔵地台帳に登録されている場所であったことがわかったことから、次の点を問う。

①発掘調査が必要であるとの指摘は、いつ、どのようなようにされたのか。教育委員会の認識はどうであったのか。

②試掘終了後に本発掘となれば莫大な費用がかかるが、今後の見通しは。

③発掘調査後、文化財保護のために埋め戻しが必要であるが、現在の地形に影響があるか。

④新庁舎完成は平成28年度の計画だが、発掘に伴い延期になるのか。

生涯学習課長

①旧西会津小学校敷地は、古くは鎌倉時代頃の横町館跡として、県埋蔵文化財包蔵地台帳に登録されている。横町館跡の試掘調査の必要性は、4月に考古学の専門家から指摘を受け判明したものであり、調査の必要性の認識に欠けていた。

②本発掘を実施する場合の経費は、全額町負担



総務常任委員会でも現地を調査

となる。敷地は全体で約7千平方メートルであり、多額の経費を要すると予想される。総経費は、試掘調査結果を考察し、十分に精査する。

③本発掘を実施する場合は、遺跡の状況を詳細に調査・記録することから、遺跡の保護を行わず造成工事が可能となるため、地形への影響は特にないと考える。

④庁舎移転を計画によりに進めるには、本発掘が必要となったため、本年度の改修工事には着手できなくなったことから、当初の計画より移転時期が遅れることとなった。

プレミアム商品券

問 生活弱者への配慮は

答 低額綴りや代理購入などで対応

問 プレミアム商品券について、次の点を問う。

①町と商工会との間で、事業目的や販売目的、販売方法等をどのような話し合いで決めたのか。

②他自治体では、年金生活者など生活弱者に世帯単位で優先的な配分を行っている。本町の購入限度額50万円は、経済強者優先の販売である。購入限度額を決定した経緯は。また、その責任は誰になるのか。

③事業者に偏った商品券の流通も見られ、公平性や透明性が求められる交付金の目的に沿っていないのではないのか。

商工観光課長

①事業目的や販売目的、販売方法は事業主体の商工会で、会員からの意見・要望等をもとに十分に検討を重ね、事業目的である消費の喚起、地域経済の活性化につながる事業内容として計画し、事業実施前に町に対して内容の説明があった。

②販売においては、低額商品券の綴りの準備、障がい者等の代理購入などにも対応していた。また、購入限度額は商工会会員から、建築関係や自動車関係、設備関係、小売など、幅広く消費ができるよう要望があったことから、商工会で検討を重ね、一世帯あたり50万円とした。

③商品券は、住宅の改修、屋根塗装、設備関連、自動車関連など、買回り品やリフォームを中心として7割が換金されている。これは、購入者が目的を持って購入したことや事業者が積極的にPRを行った結果である。

質問

5番 長谷川 義雄 議員



高齢化社会

問 本町の認知症対策は

答 関係機関ときめ細かな連携で

問 町の高齢化社会の問題について

① 本町における認知症と診断された方の人数は、また、認知症対策はどのようなになっているか。

② 介護保健施設を利用している高齢者は、毎年負担限度額認定の更新が必要であり、引き続き受けるには、今年から申請の際に資産を証明する必要がある。利用者への対応について問う。

健康福祉課長

① 一般的に認知症高齢者として捉えるのは、要介護認定の主治医意見書による、日常生活自立度がⅡ以上の人としており、本年4月1日現在、本町では552人となっている。町では、第6期介護保険事業計画及び第7期高齢者福祉計画において、認知症対策の推進を重点

施策の1つと位置付けており、「認知症サポーター養成講座」や「講演会」、「認知症ケアパス」など各種対策を講じていく。
このような対策を具体的に実行するため、関係機関ときめ細かな連携を図り、認知症の方が住み

なれた環境で、安心して暮らし続けられる環境の実現に取り組んでいく。
② 介護保険の負担限度額の認定手続きは、制度改正により、預貯金等の資産による判定が加わったためであり、この判定の確定のため、本人や配偶者の通帳等の写しの提出を求めている。制度の改正内容を丁寧に説明しながら、提出いただいております。情報を厳重に管理していただくことを理解していただいているため、特に問題も発生していない。



オレンジリングをつけて認知症のかたをサポート

防災計画

問 町民の責任の増加は

答 これまでと変わりはない

問 防災計画について

① 今回、町地域防災計画が全面改正されたが、平成25年3月に策定された計画との違いは何か。町民の責任は増加するの

か。
② 災害時の「業務継続計画」は、早急に策定すべきと思うが、策定期間も含めてどのように考えているのか。

町民税務課長

① 今回の見直しは、国の災害対策基本法や気象

業務法の改正、さらには県の地域防災計画の見直しを踏まえ、必要な事項の修正を行ったものである。町民の責任については、文言の整理がほとんどであり、これまでと変わりはなく。

② 業務継続計画の策定は、大規模な災害発生時に行政機能が被災し、人物、情報等の利用できる資源に制約がある条件下において、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保などをあらかじめ定めるものである。本計画の策定にあたっては、住民生活に欠くことのできない町の業務について、被災の影響を最小限に止め、速やかに業務を可能とするために、被害想定を行い、職員の参集、庁舎や資機材、設備の確保など多岐にわたる事項について、詳細な分析をした上で定める必要がある。検討事項を十分に精査し、策定作業を進めていく。



7番 伊藤 一男 議員

ここが聞きたい! 一般

人口減少

問 歯止めはできるのか

答 若者に魅力あるまちづくりを推進する

問 国では、人口減少への歯止めや地方への人の流れの仕組みづくりにより、東京一極集中の是正などを目的に、昨年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。これを受け、本町でも特長を生かした持続的な地域社会を創生することを目指し、「町人口ビジョン」及び「町総合戦略」を本年度策定することで、町職員で構成する策定部会や、町民の代表者も参

加する町民会議において、素案の検討が進められていくことから、次の点を問う。
①本町における安定した雇用を創出する方策は。
②本町への新しい人の流れをつくる方策は。



町民会議で総合戦略の素案を検討

町長
①本町の多様な資源を生かし、農林業を含めた産業の振興や企業誘致の推進、町内企業との連携、新たな起業創業への支援、道の駅と連携した商店街の活性化に取り組んでいきたい。

②これまでの町内での地域づくり活動やグリーンツーリズムの取り組みを継続・維持しながら、地域にある資源等の磨き上げや町内への受け入れ体制の推進、暮らしやすさなどの情報発信の強化など、「地域力」を高めていく。また、「若い人が働いてみたいまち」「多様な人材が集まるまち」など、若者にとって魅力ある町づくりを推進し、交流人口の拡大につながるよう取り組んでいく。

合宿誘致

問 宿泊施設充実の考えは

答 体制や施設設備を調査する

問 本町のさゆり公園野球場で、東京六大学の名門である慶應義塾大学野球部が8月17日から21日まで、5泊6日の日程で合宿を行った。また、合宿の様子が新聞報道され、大変話題になった。そこで、六大学の名門野球部がさゆり公園を合宿地に選んだ理由と、これを機に合宿誘致活動に弾みが付き、交流人口の拡大に繋がることが予想されることから、宿泊施設等の一層の充実が望まれると思うが、町の考えを問う。

現したものである。
今回の慶應義塾体育会野球部の合宿の誘致を契機として、今後、スポーツ施設を利用した合宿を誘致するため、町内の旅館等と連携した受け入れ体制の確立を目指すとともに、合宿のみならず、企業研修などにも対応可能な施設の整備について調査検討を進めていきたい。

商工観光課長

今回の慶應義塾体育会野球部の合宿は、福島ホープスを運営する株式会社福島県民球団からの紹介で、町と町振興公社が連携して大学に赴き誘致活動を行った結果、実

質問

13番 清野 佐一 議員



保育料

問 無料化できないか

答 総合的に判断しつつ

問 町では、若い人たちが子どもを産み育てやすい環境づくりを進めてきたが、子どもの出生率は近年横ばい状態である。

今後、これ以上減少することがないようにするために、保育料の完全無料化を行う考えはないか。

町長

現在、保育所同時入所児童2人目以降の保育料無料化を実施するとともに、保育料自体も国が定める利用者負担の水準よりも軽減している。

さらなる保育料の無料化については、公平な負担、将来的な財政負担などを総合的に判断しながら、今後十分に検討していく。

いずれにしても、人口減少への対策として、生み育てやすい環境をつくることは大変重要である。

と考えており、今後も保護者の働き方や生活環境等の変化に対応できる支

援施策の充実を図っていく。



保育料の完全無料化で少子化対策を

干ばつ被害

問 町の対応は

答 毎週巡回確認を行った

問 今年度は例年になく高温の日の連続で、降雨量も少なく、川や堤などの水利が枯渇するなどしたが、次のことについて問う。

①町の対応はどうであったか。また、被害等はないか。
②今後、堤の貯水量の確保のため、かさ上げなどの考えはないか。

農林振興課長

①5月の春作業時に、一部地域において水不足

により田植えに支障が出ているとの情報が寄せられたので、町では町内全域の主な水路とため池の状況を巡回、確認を行った。その結果、特に上野尻地区のため池と大沼など数カ所において、例年の3分の1程度と極端に水位が低い状況となっていたことから、6月以降8月末まで、毎週巡回確認を行い、大沼からの放水を7月末まで停止・貯水してもらうなど、ため池の管理について適時必要なアドバイスを行った。

干ばつ被害については、会津農業共済組合に確認したところ、奥川地区において水不足により田植えを断念した水田が10アールあるとのことだったが、同組合に8月下旬の段階で調査要望がないとのこと、大きな干ばつ被害はないと認識している。

町長

②ため池のかさ上げは、構造的な安全性の問題などがあり、即答はできない。



8番 渡部 憲 議員

ここが聞きたい!

一般

野沢保育所跡地

問 サロンでの利用は

答 大規模修繕が必要で難しい

問 野沢保育所跡地利用について、次の点を問う。

① 以前の質問で、町として野沢保育所の跡地利用は、地元住民の意見を取り入れるとの答弁であったが、その後の進展はどうなっているのか。
② 野沢町内の集会所やサロンなどに使用する考えはないか。

企画情報課長

① 野沢保育所は、現在、保育所として使用してい

ることから具体的な検討に入っていないが、今後、その活用方法は、地域の方々との懇談会等を開催し、ご意見をいただきながら検討していきたい。

② 野沢保育所は、築38

年が経過し老朽化が著しいため、サロンや集会所として利用するには、大規模な改修や修繕が必要となってくることから、難しい状況である。



認定こども園完成後の保育所施設はどうするのか

プレミアム商品券

問 経済効果は上がったのか

答 買回り品で効果があった

問 プレミアム商品券について、次の点を問う。
① 町民の何世帯に行き渡ったのか。

② 購入限度額50万円であったが、限度額を低くして、多くの町民に行き渡るようにできなかったのか。

③ 地域活性化のための消費喚起が目的であったはずだが、経済効果は上がっているのか。

商工観光課長

① プレミアム商品券は、交流物産館よりつせ、奥川みらい交流館、新郷連絡所の3カ所で販売した。3カ所の販売所ともに午前中で完売し、購入された方は194人である。

② 購入限度額は、商工会会員から購入限度額の上限を高くし、建築関係や自動車関係、設備関係、小売など、幅広く消費が

できるような要望があったことから、商工会内部で検討を重ねた結果、購入限度額を1世帯あたり50万円としたとのことである。予想以上に限度額まで購入される方が数多くおり、結果として町民の一部にしか行き渡らなかったことについては、事業完了後に商工会において検証していくとのことである。

③ 経済効果については、買回り品の地域消費喚起に効果があった。

質問



議員 敬 柴 小 4 番

プレミアム商品券

問 今後の予算化の考えは

答 現在のところ考えていない

問 まち・ひと・しごと地方創生事業の予算を活用して実施したプレミアム商品券について、次の2点を問う。

① 8月末時点における換金金額と業種別の売り上げ等は。

② 商品券は即日完売し消費喚起が図られたが、小売等活性化のため、次年度プレミアム商品券発行のための予算化の考えはないか。

商工観光課長

① 商品券の販売総額1億2000万円のうち、7297万9千円が換金されており、換金率は71・5パーセントである。

業種別では、建築関連が3760万円で51パーセント、小売店が1376万7千円で10・9パーセント、自動車・機械が785万3千円で10・8

パーセント、設備関連が765万7千円で10・5パーセントの順である。

② 商品券発行事業に充てる特定財源が、次年度

以降無い限り、町独自の商品券発行事業の実施は、現在のところ考えていない。



大好評により売り切れたプレミアム商品券（よりっせ販売所）

問 町における取り組みは

答 十分な検討を行っていく

再生可能エネルギー

問 町では平成26年度に「町木質エネルギー地産地消計画」を策定した。また、政府が今後バイオマス事業を後押しすることの新聞報道もあったことから、次の2点を問う。

① 策定した「町木質エネルギー地産地消計画」を町民に説明する考えはないか。

② 木質バイオマス製造工場を建設する考えはないか。

企画情報課長

① 木質エネルギー地産地消計画については、整理・検討すべき課題もあることから、今後、検討会議などを立ち上げ、地産地消システムのあり方やオガ粉のキノコ栽培への提供など、町の特色を生かす方法を十分に調査・検討を行い、具体的な計画段階に入る際は説明会などを開催し、住民周知を図っていく。

② 木質バイオマス製造工場の建設には多額の費用が必要なことや地産地消システムの構築に係る検討事項も多くあり、今後、先進地調査や検討会議を立ち上げるなど、施設整備には十分な調査・検討を進めていきたい。



1 番 三 留 満 議員

ここが聞きたい! 一般

菌床きのこ

問 大規模産地化を図る考えは

答 可能な支援を積極的に行う

問 菌床きのこの大規模産地化（10億円）を目指すことによって、将来の菌床センターやパックスセンター、オガ製造工場の設立、運営などに町が関わる考えはないか。

このことにより、就農者の確保やターン、Uターンの者の定着化を図り、課題である森林資源の活用や木質エネルギーの地産地消に可能性を広げることができると思われるが、検討する考えはない

か。

町長

町では、菌床きのこの農林振興の3本柱の1つに位置づけ、これまで生産振興に積極的に支援をしてきた。若手の新規参入者も増え、販売額も大きく伸びており、菌床シイタケやキクラゲは、町の特産品に育ってきており、今後さらなる成長に期待している。

菌床きのこの大規模産地化は、町内で一貫出荷



西会津産のおいしい菌床シイタケ

体制を構築できる理想の将来像と考えるが、複数の施設整備や企業の運営体制の構築等、さまざまな検討事項があるので、町内生産者と検討を重ね、可能な支援について積極的に進めていく。

また、木質燃料やオガ工場などの木質エネルギー地産地消計画の具体化に向けても、調査・検討を進めていく。

高齢者世帯

問 除雪体制は

答 本町にあった支援体制を検討

問 超高齢化社会が加速していく中で、除雪に苦勞する高齢世帯がこれまで以上に増加していくと思われる。これまでの対応で、今後対処していくのか。新たな支援、対策が必要と思われるが、町の考えを問う。

健康福祉課長

特別豪雪地帯である本町は、除雪への対応は大きな課題であり、これまでも豪雪対策本部が設置された際の「除排雪費用助成事業」、社会福祉協議会やボランティア活動サポートセンターと協力しての除排雪作業など、各種対策を講じてきたが、高齢者の一人暮らし世帯が急増してきており、さらなる支援が必要となっている。

また、若者の定住課題として克雪が挙げられて

いることから、総合的に雪対策を講じることが求められている。

このため、今年度、国土交通省による「克雪体制支援調査業務」に取り組み、懇談会やアンケートなどの実施により実態を調査し、本町にあった支援体制の方法を検討することとしている。

ここが聞きたい! 一般質問

10番 多賀 剛 議員



地域おこし協力隊

問 さらに活用すべきでは

答 さらになる活躍に期待する

も貢献している。

② 本町の受け入れ体制や財政規模から、4人体制が適正規模と考えているが、住民ニーズや新たな行政課題への対応など、配置が必要な分野には、十分検討していきたい。

③ 任期終了後は、本人の意思確認を十分に行い、対応していきたい。

④ 来年度以降は、多様化する住民ニーズや行政課題に対応するため、今後も引き続き活用し、地域の活性化を図っていき

問 本町では現在4人の「地域おこし協力隊」

が、各ポジションで活躍している。町内外からの若い視点と行動力、斬新な発想と感性には多くの町民が刺激を受け、いろいろなところに良い効果が表れているように感じられる。今後も「地域おこし協力隊」に期待するところは大きいと思われるが、町の見解を問う。

① 隊員の貢献度、効果をどのように捉えているか。

② 現在の4人体制をどのように考えているか。

③ 最長で3年の任期だが、その後の処遇は。

④ 来年度以降の展望は。



地域の人のふれあいを大切に活動しています

問 いつ示されるのか

答 12月議会定例会で示す

職員定員管理計画

問 現在の職員数は、

目標値を前倒しで削減し117人である。近年の複雑かつ多種多様化している行政需要への対応と地域の実情に応じた、効率の質の高い行政を実現するために、数だけではなく質の観点からも適正化を図る新たな定員計画を策定するとしている。計画の進捗状況はどうなっているか。計画はいつ示されるのかを問う。この計画を策定するの

にどのような体制で策定したのか。また、圧倒的に専門職の職員が少なくと思われるが、見解を問う。

総務課長

新たな定員管理計画の策定状況は、現在、素案がほぼまとまり、今後、細部にわたり最終調整を行い、12月議会定例会で示すとともに、来年度の職員採用に反映させていく考えである。

策定は、人事担当課である総務課が、現在の各課の体制や類似団体との人数の比較などを分析し、素案として現在まとめた。各課の現状・実情はヒアリング等で、ある程度把握しており、今後、最終的な詰め段階でも各課等の調整を行う。

副町長

専門職員の確保は重要なことと考えており、複雑化・専門化する行政ニーズに合わせ、近年専門職員を採用しているところであり、建築の専門職員も今後視野に入れないが、十分に検討していきたい。

阿

賀町三川小中学校
連携教育では、地域に根ざし、さまざまな取り組みと同時に教育の質の向上・思いやり精神・地域愛を掲げ、その成果が表れていると思われる。

本町においても、教育・保護者・地域の人々の連携が行われてこそ、本当の意味での連携教育のメリットを最大限に発揮できると思われる。

ケーブルテレビでは、今年度に文字放送設備を文字放送・緊急文字放送に更新する。また、全国瞬時警報システムと連動し、防災体制の強化を図る。放送設備の充実により、災害時等の情報が瞬時に提供できることから安心・安全な町づくりが促進されるものと考ええる。

今後、町民生活の向上と安全確保のため、サービスの充実に期待する。



旧

西会津小学校跡地は、新役場庁舎移転先として決定している。同地での横町館跡の発掘調査は、試掘調査の状況から、少なくとも本調査は必要と思われる。

役場庁舎は、一朝有事の際、防災拠点となる大変重要な施設であり、一刻も早く移転を完了しなければならぬと考える。県との協議を早急に進め、移転計画に遅延が生じないよう適切な対応を望む。しかしながら、発掘調査がこれ以上長引けば、移転計画に遅延が生じる恐れもある。

総務常任委員会

7/27, 29, 8/24

- ①新潟県阿賀町の小中連携教育の現状について
- ②町内の公共等施設運営状況・文化財の状況等について

常任委員会 所管事務調査 報告

経済常任委員会

7/28, 8/26

- ①町道及び林道の状況について
- ②町内ミネラル野菜ハウス栽培の現況について

町

道及び林道の状況を調査するため、町道宮野梨平線（梨平工区）と林道漆窪線（軽沢側）について、調査を実施した。

町道宮野梨平線は、昨冬期間に梨平自治区の河川側が雨雪等により、洗掘され崩れたことから、2月末から車両通行止めとなっている。工事は国の交付金を活用し、12月25日を竣工期限として改良工事が進められているが、できるだけ早い工事完成を望む。

林道漆窪線は、未舗装の部分があり、傾斜がきつい地形から雨雪等で洗掘されやすい路線である。また、以前は自治区により除草されていたが、現在は高齢化により、除草はされていない。森林整備や森林活用の観点から、車両通行が可能な整備が必要であると思われる。また、町全体の町道・林道は、地域の高齢化が進み、



維持管理が困難なため、町の援助が望まれる。

パ

イプハウスリース事業を活用したミネラル野菜栽培は、安定的な農業所得の確保とさなる向上につながる可能性を秘めた取り組みであり、多くの農家がこの取り組みを実施すれば、現在町が整備を進めている地域連携販売力強化施設への年間を通して野菜販売供給にも大きく資するものである。

今後もリース事業の推進により、多くの農家が取り組める環境づくりが必要であると考ええる。

第7回臨時会報告

7月17日、第7回議会臨時会を開会しました。

町から提出された議案は、町地域連携販売力強化施設整備工事請負契約の変更が提出されました。本議案は、整備工事を進めている中で、建設箇所の地盤が当初の想定（隣接するよりつせ建設時の数値を使用）よりも脆弱であったため、追加工事が必要となり、その変更契約を締結するものです。

審議では、設計段階での調査の実施が争点となりましたが、審議の結果、全員賛成で原案のとおり可決しました。

【質疑】

青木照夫議員
設計で地質調査を欠いたのは、取り組みが甘かったのではないか。

副町長

今後は、担当課だけでなく、例えば建設水道課など複数の課、複数の目で確認作業し、こういったミスが起きないように十分チェックをする。

このコーナーでは、各方面で活躍されている町民の方々をインタビューを通して紹介します。

今回は、Ｉターンで奥川に移住された武樋孝幸さん（大舟沢）です。

―ご出身はどちらですか。

新潟県長岡市の出身です。仙台、郡山と移り住み、昨年の春に仕事を辞めて、奥川の大舟沢に移住してきました。

―西会津に来られたきっかけは。

自然豊かなところへの移住を考えていたときに、西会津在住の友人に「西会津はいかがですか？」と声をかけられたことがきっかけでした。いくつかの候補地がありましたが、新しいことに取り組み、もうと意欲的な町の人たち、大きすぎないコンパ



Ｉターンで地域活性化に貢献 武樋さん

プロフィール

住 所：大舟沢（奥川）
年 齢：３７歳
家族構成：一人暮らし
趣 味：芸術村での自分カフェ

ことは。

町の魅力をインターネット等で全国にアピールして、大舟沢に人が集まるようにしたいです。

―実際に来てみての印象は。

地域の温かい人情、豊かな自然の恩恵、想像以上に良い町でした。余談ですが、豪雪地とは聞いていましたが、大舟沢の雪は想像を絶するものがありました。この雪が助けた文化を育んだのかと勉強になりました。

―これからやってみたい

―ご協力ありがとうございました。今後ともご活躍を期待しています。

議会の動き

小学6年生が議会を傍聴

9月7日、西会津小6年生41人が議会の傍聴に訪れました。

生の議会を傍聴して思ったことや感じたことをお聞きしました。

伊藤大河さん（1組）

議員さんは、町の将来や町民のことを考えて話し合いをしていたので、頼もしいなと思いました。

外島央さん（1組）

話し合いの中で、話しや意見が途絶えず、スムーズに進んでいくので、議題としている内容の中身がわかりやすかったと思います。

五十嵐優菜さん（2組）

議会はとても静かで、質問することや答えがよく聞かれました。難しい話ばかりだったけど、少子高齢化や道路のことを

相談していました。

三留綾華さん（2組）

議場は意外と、とても静かでした。たくさんの議員さんたちが、西会津のことについて、詳しく話していました。すごいところだと思いました。

ぜひ町民のみなさんもケーブルテレビの生放送ではない、議場での議会傍聴においでください。



編集後記

6月の町議会議員選挙から3カ月が経過し、初の9月議会定例会を経験して、ようやく落ち着いた、町政全体を見渡せる余裕が少し出てきました。新人議員にとって広報紙編集は、町政、議会をより深く理解する場になっており、悪戦苦闘しながらも、締切日に間に合うようにがんばっています。

本号から議会定例会一般質問は、質問議員ごとに1ページを使い、より詳細に内容をお知らせするようにしました。町民のみなさんに関心を持って読んでいただけるよう、一層の努力をしてみたいです。

（三留 満）

編集委員

委員長 三留正義
副委員長 三留 満
委員 秦 幸一
委員 青木照夫